

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年2月16日
【中間会計期間】	第66期中（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 英夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 坂田 宏
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 坂田 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	平成16年 6月1日から 平成16年 11月30日まで	平成17年 6月1日から 平成17年 11月30日まで	平成18年 6月1日から 平成18年 11月30日まで	平成16年 6月1日から 平成17年 5月31日まで	平成17年 6月1日から 平成18年 5月31日まで
売上高 (百万円)	22,744	21,801	21,811	46,357	46,042
経常利益 (百万円)	1,426	1,657	843	2,309	1,951
中間(当期)純利益 (百万円)	866	663	287	1,581	534
純資産額 (百万円)	84,216	87,338	87,624	84,926	87,470
総資産額 (百万円)	97,723	100,738	101,432	98,067	101,841
1株当たり純資産額 (円)	1,701.41	1,764.55	1,768.66	1,715.49	1,765.63
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	17.50	13.39	5.81	31.66	10.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	13.39	-	-	10.80
自己資本比率 (%)	86.2	86.7	86.3	86.6	85.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,028	3,298	1,694	4,369	2,560
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,353	3,971	1,134	3,031	5,153
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	160	331	217	679	29
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	10,294	8,356	7,202	9,198	6,862
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,708 [566]	1,682 [569]	1,724 [702]	1,733 [655]	1,679 [725]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第64期及び第66期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	平成16年 6月1日から 平成16年 11月30日まで	平成17年 6月1日から 平成17年 11月30日まで	平成18年 6月1日から 平成18年 11月30日まで	平成16年 6月1日から 平成17年 5月31日まで	平成17年 6月1日から 平成18年 5月31日まで
売上高 (百万円)	16,202	15,363	15,222	33,071	32,189
経常利益 (百万円)	799	1,249	1,213	1,124	944
中間(当期)純利益 (百万円)	486	564	817	676	388
資本金 (百万円)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
発行済株式総数 (株)	50,910,750	50,910,750	50,910,750	50,910,750	50,910,750
純資産額 (百万円)	78,789	80,499	80,134	78,962	79,607
総資産額 (百万円)	85,481	87,724	87,102	87,048	87,937
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	92.2	91.8	92.0	90.7	90.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	562 [196]	563 [187]	562 [147]	578 [195]	581 [178]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸売事業	1,395 (558)
小売事業	107 (52)
その他事業	15 (1)
全社（共通）	207 (92)
合計	1,724 (702)

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者及び傭員を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当中間連結会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数（人）	562 (147)
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者及び傭員を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当中間会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

米国経済は減速や消費の伸び悩みを背景に先行き不透明感が出ているものの、日本経済は、グローバル化特にアジア向け輸出の好調を背景に、円安と素材価格の安定も追い風となり、緩やかな拡大持続傾向を見せております。

しかしながら農業が変革期を迎え、ビジネス環境が変化しつつある中で、当種苗業界は未だ厳しい経営環境が続いております。このような中で、当社は「環境にやさしい、安心安全な農業の実現」を目指し、企業価値を向上すべく、消費者に付加価値をもたらす商品をご提供するべくさまざまなチャレンジを行っております。

海外では10月より世界花ユニット（GOU）を本格的に移動させ、グローバルな花事業戦略の構築をしております。同様に野菜につきましては2年前から活動中の国際商品開発チーム（GPT）の活動が功を奏し始め、トマトなどの世界的に大きなマーケットを持つ作物で売上増等の成果も見えるようになってまいりました。

家庭園芸分野では消費者の購入チャネルのシフトに合わせて、ホームガーデン部を軸とした消費者向け事業の拡大を指向しております。そして団塊世代の園芸需要の囲い込みも狙い、消費者によりなじみ易い様にパッケージを一新した新しい絵袋ブランド「実咲（みさき）」シリーズを投入いたしました。

また高品質種苗の受注出荷の管理、社内システム統合化等を目指してインフラ整備を実施しました。当中間期はその運用定着化の時期にあたりますが、今後は顧客サービス向上等の成果が表れてくると思われま

当中間期の業績は、前年同期比で、売上は横ばい、減益となりました。なお単体ベースでは増益でした。売上は、海外では、特に欧州がブロッコリー新新材投入によるシェア回復を中心とした拡販の効果が寄与し伸びました。南米も増収、アジアも堅調に推移しました。しかしながら北米がメキシコ向け野菜種子の販売不振を受けて減収となりました。一方単体では、欧州向けを中心に輸出が非常に好調でしたが、国内営業の落ち込みで相殺されました。特に卸売事業は原油高による資材の不調が続き、さらに一部商品の期ずれも加わり低調に推移しました。売上総利益は、ほぼ前年同期並みで推移しました。

営業利益は、収益力の高いペーパーの売上落込と海外の販管費の増加が大幅減少要因となりました。海外販管費増加の理由として、前年同期比一段のユーロ高、ドル高による円ベースでの増加と、欧州、北米、アジアの経費増があげられます。単体ベースでは経費節減等で販管費が減少し営業利益はやや増加いたしました。

営業外損益では、為替差益が大幅に減少いたしました。この結果経常利益は、単体では前年同期の水準を確保しましたが、連結ベースでは大幅に減少いたしました。特別損益は、前年同期に計上した減損損失等が大幅に減少いたしました。中間純利益は、単体ベースでは増益となり、連結ベースでは大幅減益となりました。

以上の結果当中間期の業績は次のとおりです。売上高は前年同期比10百万円（0.0%）増の218億11百万円（単体：同比1億41百万円（0.9%）減の152億22百万円）となりました。利益面では、売上総利益は同比1億65百万円（1.5%）減の105億49百万円（単体：同比1億18百万円（1.8%）減の65億13百万円）となりました。営業利益は同比5億47百万円（68.6%）減の2億50百万円、（単体：同比42百万円（8.0%）増の5億66百万円）、経常利益は同比8億14百万円（49.1%）減の8億43百万円（単体：同比35百万円（2.8%）減の12億13百万円）、中間純利益は同比3億75百万円（56.6%）減の2億87百万円（単体：同比2億52百万円（44.8%）増の8億17百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

野菜種子分野は、海外が北米を除き好調でした。特にブロッコリーが北米では減収でしたが、欧州で拡販効果が大きく増収となりました。キャベツ、ニンジン、スイカなども全般的に好調に推移しました。しかしながらペーパーは、主力のメキシコが不振で北米の業績に大きな影響を与えました。これは安価な乾燥ペーパーの現地流入や生産者の生産意欲減退、異常気象など複合的な要因によるものです。国内は、前年同期比やや減収となりましたが、特にハウレンソウがベト病対策への出遅れから落ち込みましたことやネギなど一部商品の期ずれ発生などが原因です。

花種子分野は、世界的に低調傾向が続く中で、当中間期は北米、アジアが増収となりました。欧州、国内は依然として低迷しております。ガーベラ、トルコギキョウ、ジニアなどが好調でしたが、プリムラが全般的に低調でした。主力のパンジーは、まだ軟調気配です。

球根分野は、引き続き不採算取引を縮小しております。ユリ、チューリップなど全般的に落ち込んでいる中で、ランキュラスは好調でした。

苗木分野は欧州がデンマーク、英国を軸に好調に推移しました。しかし国内では依然として市況低迷が続いており、切花、花苗など全般的に動きは低調です。

資材分野は、国内のみの取引ですが、市況悪化や原油高騰の影響を受けて、生産者の買い控えが表面化しております。ビニール、不織布、農薬など多品目にわたって売上は大きく低迷しております。その中で、PO系フィルム、有機肥料、培養土などのジフィー製品はじめ環境エコロジー商品は好調でした。高付加価値商材へのシフトを図っております。

この結果、売上高は前年同期比1億32百万円(同0.8%)増の166億39百万円、営業利益は前年同期比4億48百万円(同12.8%)減の30億46百万円と増収減益になりました。

小売事業

当社オリジナル商品の価値を高め、ブランド力を創造すべく努力しております。

ホームガーデン分野は、一部ホームセンターの仕入れ調整の影響を受けて、当中間期は前期比若干の増収にとどまったものの、下期は順次改善する見込みです。野菜ポット苗を中心に、苗物、鉢物などの売上が好調でした。下期は小売事業分野の商材の共通仕入れ、安定供給などを目的として前期に新設された企画調達課が本格稼働し、売上、利益とも順次改善する見込みです。

通信販売分野は、一般花苗、果樹苗、球根などが好調でしたが、農園芸資材、花種子などは落込みました。カタログの切り替え、内容の刷新などニーズに合わせた対応をとりながら、変化しつつある愛好家層の取込みを図っております。

ガーデンセンター分野は、平成17年11月湘南店を閉鎖後横浜店1店舗の営業体制で運営しております。野菜種子は堅調でしたが、園芸用品、植物などは低調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比1億82百万円(同3.6%)減の49億21百万円、営業損失は前年同期比41百万円(同11.0%)増加して4億16百万円と減収減益になりました。

その他事業

造園緑花分野は、横浜市からの公共工事受注をはじめ、民間分野の屋上緑化工事などが好調でした。また芝草の販売、工事、管理など芝関連事業も着実に伸びております。

この結果、売上高は前年同期比60百万円(同31.7%)増の2億51百万円、営業損失は前年同期比13百万円(同49.2%)改善して13百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

野菜種子を中心とした輸出が、欧州、米国、アジアの各地域向けとも順調に伸びました。ロイヤルティ収入も確実に伸びております。同時に現地依頼の委託生産も増加傾向にあります。

国内は卸売事業が期ずれなどの影響があり、当中間期は低調に推移しました。品目別では、卸売・小売とも、原油高などの影響を受けて資材の不振が目立ちました。

この結果、売上高は前年同期比5億40百万円(同3.7%)減の138億77百万円、営業利益は前年同期比64百万円(同2.1%)増の30億78百万円と減収増益になりました。

北米

第1四半期のメキシコ向けペパーの売上落込み及び米国内向けブロッコリーの収量不足が、収益の悪化に大きな影響を与えました。花種子は全体では増収となりました。特にガーベラ、ジニアが好調でした。トルコギキョウ、パンジーも堅調に推移しましたが、プリムラは低調に終始しました。輸出はやや減少しました。

この結果、売上高は前年同期比69百万円(同2.3%)減の28億39百万円、営業損益は前年同期比3億19百万円(同229.5%)減少し1億80百万円の営業損失となりました。

欧州

野菜種子の販売拡大に注力した結果、売上は大きく伸びました。特にブロッコリーはスペイン、フランスをはじめ欧州全域に好調で、トマト、キャベツなども増収に寄与いたしました。一方花種子は、ランタンキュラス、ガーベラが好調でしたが、全般的に横ばいでした。苗木は主力商品の花苗が好調でした。

この結果、売上高は、前年同期比5億12百万円(同19.6%)増加して31億30百万円、営業損益は前年同期比1億96百万円(292.5%)増加し1億29百万円の営業利益となり、増収増益となりました。

その他地域

南米は前期の赤字から、黒字回復し業績は回復基調にあります。主力のトマトが回復しつつあることと、レタス、カボチャ、ピーマンなどの準主力商材が着実な伸びを見せました。販管費もコスト削減により若干減少しました。

韓国は、現地通貨ベースで減収減益となりました。前期に売上が急落した主力商材のハクサイが復調しつつあります。本社からの輸入商材のトマト、ブロッコリーなどが減少いたしました。販管費は、研究開発費などが増加しました。

この結果、売上高は前年同期比1億7百万円(同5.8%)増の19億64百万円、営業損益は前年同期比1億30百万円(181.6%)増加し58百万円の営業利益となり、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億39百万円増加し、当中間連結会計期間末には72億2百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュフロー

税金等調整前中間純利益8億92百万円、減価償却による資金の内部留保11億48百万円、売上債権の減少24億69百万円、未払賞与の増加5億62百万円などがありましたが、仕入債務の減少15億10百万円、たな卸資産の増加11億97百万円などがあり、その結果、営業活動によって得られた資金は、16億94百万円(同48.6%減)となりました。

投資活動によるキャッシュフロー

定期預金の払戻による収入6億16百万円、投資有価証券の償還による収入6億90百万円などがありましたが、定期預金の預入による支出7億49百万円、有形固定資産の取得による支出5億41百万円、投資有価証券の取得による支出9億83百万円などがあり、その結果、投資活動によって支出した資金は、11億34百万円(同71.4%減)となりました。

財務活動によるキャッシュフロー

短期借入金の増加2億85百万円がありましたが、配当金の支払4億90百万円などがあり、その結果、財務活動によって支出した資金は2億17百万円(同34.4%減)となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前年同期比(%)
卸売事業	8,515 百万円	91.2
小売事業	3,507	97.8
その他事業	269	126.5
合計	12,292	93.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前年同期比(%)
卸売事業	16,639 百万円	100.8
小売事業	4,921	96.4
その他事業	251	131.7
合計	21,811	100.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループの主力商品である野菜と花の品種育成に関しては、国内外に計16箇所の研究施設を配備し多様な地域文化や環境に適応した商品開発を行っております。また、当社の農園芸資材の研究開発は資材統括部が主導して、自社開発のみならず、他社・他機関との共同開発にも注力しております。

研究開発者はグループ全体で約400人、当中間連結会計期間における研究開発費は16億12百万円であります。

(1) 卸売事業

野菜の商品開発に関しては、日本国内向け商品開発の最新成果として、病害に対する強さと収量性の高さを両立させたハウレンソウ「トリトン」、晩抽性・耐暑性・萎黄病耐病性を備え栽培しやすい青首ダイコン「夏のきざし」等、特徴のあるオリジナル新品種を発表いたしました。また、平成18年11月には、日本種苗協会主催の全国野菜種苗審査会において、ネギ「SK0-022」が1等特別賞を受賞いたしました。

花の商品開発に関しても世界中に研究拠点を設け、多様なマーケットニーズに対応するとともに、新規の需要を喚起すべく切り花、花壇苗、鉢物の新品種育成に取り組んでおります。最新成果として、コンパクトで開花性に優れるパンジー「よく咲くスマレ」シリーズ、小輪多花のほふく性ピオラ「サンベリーナ」を開発、発表いたしました。トルコギキョウでは、秋のプライダルシーズンに高品質な切り花供給を可能にする「プライダルスノー」、日本種苗協会主催の全国花き種苗審査会において1等特別賞に輝いた「つくしの新雪」をはじめ、「カルメン」シリーズ、「ノーブル」シリーズ等、当社のトルコギキョウにおける優位性を更に強固なものとする新品種群を平成18年11月に発表いたしました。

これらオリジナル商品が広く認められ、平成18年11月、日本花普及センター主催のジャパンフラワーセレクションでは、ピオラ「サンベリーナ プチモルフォ」が花壇苗部門の第1回フラワー・オブ・ザ・イヤーに輝いております。また、平成18年11月、日本種苗協会主催の全国花き種苗審査会において、ピオラ「フルーナ ラベンダーマジック」、トルコギキョウの試交品種「M5-264」が1等特別賞を受賞いたしました。

海外におきましても、英国王立園芸協会(RHS)主催のトライアルにおいて、当社の実生系ほふく性ペチュニア「Explorer(国内名:クレーピア)」シリーズのピンク、パープルがガーデンメリットを受賞いたしました。また、耐暑性が強く生育旺盛で花壇植えに適するニューギニアインパチェンス「SunPatience(国内名:サンパチェンス)」シリーズが、平成18年9月、イタリア PadovaFiere主催の国際見本市Mifloreにおいて、もっとも優れた新品種に与えられるOroflorを受賞いたしました。更にアメリカ市場での大好評を欧州に波及させるため、サンパチェンスに新花色の追加投入をいたしました。

資材の研究開発に関しては、病害を抑制する微生物を生きたまま種子にコーティングする画期的技術「ライブコート」の実用化に向けて各種試験を進めております。またサカタオリジナル商品である「プラントプラグ」は、苗の差し替え作業に優れ若苗定植に好適な上、輸送性にも優れ、経費削減に有効です。現在さらに試験開発を進めております。

(2) 小売事業

当該事業に該当する研究開発は行っておりません。

なお、種苗等の研究開発については、(1)卸売事業に記載しております。

(3) その他事業

当該事業に該当する研究開発は行っておりません。

なお、種苗等の研究開発については、(1)卸売事業に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年2月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	50,910,750	同左	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	50,910,750	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年8月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	459(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	148,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成19年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,485 資本組入額 743	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整するものとします。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年6月1日～ 平成18年11月30日	-	50,910,750	-	13,500	-	10,823

(4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	14.94
エスアイエス セガ インターセトル エージー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Baslerstrasse 100, CH - 4600 Olten Switzerland (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,560.1	6.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,264.1	4.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,990.7	3.91
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9-10	1,199.4	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,097.1	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	939.3	1.84
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	893.6	1.76
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744.0	1.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	594.3	1.17
計	-	20,890.7	41.03

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,097.1千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 939.3千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 351.8千株

3. 当社は、自己株式1,417.3千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,418,000	494,180	同上
単元未満株式	普通株式 75,450	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,910,750	-	-
総株主の議決権	-	494,180	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台 二丁目7番1号	1,417,300	-	1,417,300	2.78
計	-	1,417,300	-	1,417,300	2.78

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,560	1,524	1,496	1,483	1,498	1,459
最低(円)	1,400	1,365	1,403	1,350	1,427	1,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	14,198		13,581		13,094	
2. 受取手形及び売掛金		10,815		10,768		13,174	
3. 有価証券		141		525		1,314	
4. たな卸資産		18,353		19,228		17,904	
5. その他		2,615		2,626		2,989	
貸倒引当金		481		462		477	
流動資産合計		45,641	45.3	46,267	45.6	48,001	47.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	12,040		13,469		13,717	
(2) 機械装置及び運搬具	1	2,139		2,083		2,094	
(3) 土地		14,798		14,883		14,842	
(4) その他	1	1,728		767		705	
有形固定資産合計		30,706	30.5	31,203	30.8	31,361	30.8
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,613		19,086		17,734	
(2) その他		4,056		2,879		2,898	
貸倒引当金		327		326		354	
投資その他の資産合計		23,342	23.2	21,639	21.3	20,278	19.9
固定資産合計		55,097	54.7	55,164	54.4	53,840	52.9
資産合計		100,738	100.0	101,432	100.0	101,841	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,126		3,432		4,894	
2. 短期借入金	2	1,611		2,676		2,334	
3. 未払法人税等		703		417		237	
4. その他		3,309		3,928		3,765	
流動負債合計		10,750	10.7	10,455	10.3	11,231	11.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,479		1,785		1,809	
2. 役員退職慰労引当金		245		264		276	
3. その他	2	790		1,302		1,052	
固定負債合計		2,516	2.5	3,353	3.3	3,139	3.1
負債合計		13,267	13.2	13,808	13.6	14,370	14.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		133	0.1	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		13,500	13.4	-	-	-	-
資本剰余金		10,823	10.7	-	-	-	-
利益剰余金		62,801	62.4	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金		3,049	3.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定		747	0.7	-	-	-	-
自己株式		2,088	2.1	-	-	-	-
資本合計		87,338	86.7	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		100,738	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	13,500	13.3	13,500	13.3
2. 資本剰余金		-	-	10,823	10.7	10,823	10.6
3. 利益剰余金		-	-	61,970	61.1	62,178	61.1
4. 自己株式		-	-	2,092	2.1	2,090	2.1
株主資本合計		-	-	84,201	83.0	84,410	82.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	3,024	3.0	2,808	2.7
2. 為替換算調整勘定		-	-	311	0.3	170	0.2
評価・換算差額等合 計		-	-	3,335	3.3	2,979	2.9
少数株主持分		-	-	86	0.1	80	0.1
純資産合計		-	-	87,624	86.4	87,470	85.9
負債純資産合計		-	-	101,432	100.0	101,841	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			21,801	100.0		21,811	100.0		46,042	100.0
売上原価			11,086	50.9		11,262	51.6		24,132	52.4
売上総利益			10,714	49.1		10,549	48.4		21,910	47.6
販売費及び一般管理費	1		9,917	45.4		10,298	47.2		21,068	45.8
営業利益			797	3.7		250	1.2		841	1.8
営業外収益										
1. 受取利息		127			124			237		
2. 受取配当金		153			187			181		
3. 受取賃貸料		82			89			192		
4. 連結調整勘定償却額		81			-			130		
5. 負ののれん償却額		-			48			-		
6. 為替差益		360			130			285		
7. その他		139	945	4.3	198	779	3.6	318	1,347	2.9
営業外費用										
1. 支払利息		28			60			93		
2. その他		56	85	0.4	125	186	0.9	143	237	0.5
経常利益			1,657	7.6		843	3.9		1,951	4.2
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		80			2			374		
2. 貸倒引当金戻入益		-			46			-		
3. その他		-	80	0.4	4	53	0.2	-	374	0.8
特別損失										
1. 減損損失	2	249			4			273		
2. 海外子会社過年度退職給付費用		-			-			266		
3. 投資有価証券評価損		269			-			207		
4. 補償費		-	518	2.4	-	4	0.0	141	889	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益			1,218	5.6		892	4.1		1,435	3.1
法人税、住民税及び事業税		733			382			588		
法人税等調整額		204	528	2.4	217	599	2.8	340	928	2.0
少数株主利益又は少数株主損失()			27	0.1		5	0.0		27	0.1
中間(当期)純利益			663	3.1		287	1.3		534	1.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			10,823
資本剰余金中間期末残高			10,823
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			62,696
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		663	663
利益剰余金減少高			
1. 配当金		544	
2. 役員賞与		13	
3. 自己株式処分差損		0	
4. その他		-	558
利益剰余金中間期末残高			62,801

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年5月31日 残高	13,500	10,823	62,178	2,090	84,410
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	494	-	494
中間純利益	-	-	287	-	287
自己株式の取得	-	-	-	2	2
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	207	2	209
平成18年11月30日 残高	13,500	10,823	61,970	2,092	84,201

	評価・換算差額等			少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評 価差額金 (百万円)	為替換算調整勘定 (百万円)	評価・換算差額等 合計 (百万円)		
平成18年5月31日 残高	2,808	170	2,979	80	87,470
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	494
中間純利益	-	-	-	-	287
自己株式の取得	-	-	-	-	2
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	216	140	356	5	362
中間連結会計期間中の変動額合計	216	140	356	5	153
平成18年11月30日 残高	3,024	311	3,335	86	87,624

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成17年5月31日 残高	13,500	10,823	62,696	2,086	84,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	544	-	544
剰余金の配当（中間配当）	-	-	494	-	494
利益処分による役員賞与	-	-	13	-	13
当期純利益	-	-	534	-	534
自己株式の取得	-	-	-	3	3
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	518	3	522
平成18年5月31日 残高	13,500	10,823	62,178	2,090	84,410

	評価・換算差額等			少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評 価差額金 (百万円)	為替換算調整勘定 (百万円)	評価・換算差額等 合計 (百万円)		
平成17年5月31日 残高	1,520	1,527	7	836	85,762
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	544
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	494
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	13
当期純利益	-	-	-	-	534
自己株式の取得	-	-	-	-	3
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,288	1,698	2,986	755	2,230
連結会計年度中の変動額合計	1,288	1,698	2,986	755	1,708
平成18年5月31日 残高	2,808	170	2,979	80	87,470

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		1,218	892	1,435
減価償却費		944	1,148	2,083
連結調整勘定償却額		81	-	130
負ののれん償却額		-	48	-
役員退職慰労引当金の増減 額		17	-	-
受取利息及び受取配当金		281	311	419
支払利息		28	60	94
為替差損益		31	6	22
減損損失		249	4	273
投資有価証券評価損		269	-	207
投資有価証券売却損益		80	2	374
売上債権の増減額		2,823	2,469	800
たな卸資産の増減額		1,896	1,197	958
仕入債務の増減額		125	1,510	616
未払賞与の増加額		605	562	-
その他		268	454	529
小計		3,392	1,618	2,902
利息及び配当金の受取額		293	329	437
利息の支払額		28	49	92
法人税等の支払額		358	204	686
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,298	1,694	2,560
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		3,163	749	3,973
定期預金の払戻による収入		2,520	616	3,973
有価証券の取得による支出		290	10	372
有価証券の売却による収入		129	155	129
有形固定資産の取得による 支出		1,148	541	2,491
無形固定資産の取得による 支出		48	390	767

		前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資有価証券の取得による 支出		2,268	983	3,010
投資有価証券の売却による 収入		490	2	858
投資有価証券の償還による 収入		932	690	2,092
子会社株式の取得による支 出		774	-	774
貸付けによる支出		3	2	7
貸付金の回収による収入		13	4	24
新規連結子会社株式の取得 による支出		-	-	507
その他		361	72	325
投資活動によるキャッシュ・ フロー		3,971	1,134	5,153
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		233	285	813
自己株式の取得による支出		2	2	3
配当金の支払額		544	490	1,038
その他		18	9	259
財務活動によるキャッシュ・ フロー		331	217	29
現金及び現金同等物に係る換 算差額		161	2	226
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		842	339	2,336
現金及び現金同等物の期首残 高		9,198	6,862	9,198
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	8,356	7,202	6,862

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 42社 主要な連結子会社名 Sakata Seed America, Inc.、Sakata Vegetables Europe S.A.R.L.、 Sakata Ornamentals Europe A/S、 Sakata Seed Sudamerica Ltda.、 Sakata Korea Co., Ltd、 日本ジフィーポット・プロ ダクツ(株)、(株)プロリード (連結の範囲を変更した理由) (株)ユリックスは清算手続き中 であり、全体としても重要性が 無いため、当中間連結会計期 間において、連結の範囲から 除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 等 主要な非連結子会社名 (株)ユリックス</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社数 0社 (2) 主要な持分法非適用会社 の名称等 関連会社 Sakata Polska Sp.z o.o. (3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純 損益及び利益剰余金等に関し ていずれも小規模であり、全 体としても中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼさないた め、持分法を適用しておりま せん。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 43社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 等 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社数 同左 (2) 主要な持分法非適用会社 の名称等 関連会社 同左 (3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 43社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲を変更した理由) 当連結会計期間において、 Qualiveg Seed Production, Inc. を新たに取得し、連結 の範囲に含めました。また、 連結子会社であった株式会 社ユリックスは平成18年2 月2日に清算終了したため、 連結対象から除外いたしま した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社数 同左 (2) 主要な持分法非適用会社 の名称等 関連会社 同左 (3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期 純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響は軽微であり、 かつ全体としても重要性が 無いため、持分法を適用し ておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Seed Chile S.A. 及び坂田種苗(蘇州)有限公司他1社が6月末日、西尾植物株が8月末日、Sakata Seed America, Inc.及びSakata Ornamentals Europe A/S他25社が9月末日、その他の子会社は当社と同一であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差が3ヶ月を超える4社については、9月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)なお、複合金融商品については、複合金融商品全体を一体として時価評価しており、評価差額を損益計算書に計上しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Seed Chile S.A. 及び坂田種苗(蘇州)有限公司他1社が6月末日、西尾植物株が8月末日、Sakata Seed America, Inc.及びSakata Ornamentals Europe A/S他26社が9月末日、その他の子会社は当社と同一であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差が3ヶ月を超える4社については、9月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)なお、複合金融商品については、複合金融商品全体を一体として時価評価しており、評価差額を損益計算書に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Seed Chile S.A. 及び坂田種苗(蘇州)有限公司他1社が12月末日、西尾植物株式会社が2月末日、Sakata Seed America, Inc.及びSakata Ornamentals Europe A/S他26社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える4社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)なお、複合金融商品については、複合金融商品全体を一体として時価評価しており、評価差額を損益計算書に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては計上しておりません。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結国内子会社の一部については、役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては計上しておりません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結国内子会社の一部については、役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度においては計上しておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 主として役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理については、主として税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 主として役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2億49百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は273百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は87,390百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結中間会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は 12百万円であります。</p> <p>2. 前連結中間会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 20,476百万円</p> <p>2.担保に供している資産 定期預金 21百万円</p> <p>上記資産について、1年以内返済予定の長期借入金4百万円、長期借入金9百万円の担保に供しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 22,333百万円</p> <p>2.担保に供している資産 定期預金 21百万円</p> <p>上記資産について、1年以内返済予定の長期借入金4百万円、長期借入金5百万円の担保に供しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 21,528百万円</p> <p>2.担保に供している資産 定期預金 21百万円</p> <p>上記資産について、1年以内返済予定の長期借入金4百万円、長期借入金9百万円の担保に供しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売荷造費</td><td>211百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>472</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>421</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,708</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>202</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>26</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>804</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p>	販売荷造費	211百万円	運搬費	472	広告宣伝費	421	貸倒引当金繰入額	45	従業員給料手当	3,708	退職給付費用	202	役員退職慰労引当金	26	繰入額		減価償却費	804	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売荷造費</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>495</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>415</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,893</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>179</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>33</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>946</td></tr> </table> <p>2.</p>	販売荷造費	266百万円	運搬費	495	広告宣伝費	415	貸倒引当金繰入額	17	従業員給料手当	3,893	退職給付費用	179	役員退職慰労引当金	33	繰入額		減価償却費	946	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売荷造費</td><td>468百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>960</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>928</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>133</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,713</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>377</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,739</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p>	販売荷造費	468百万円	運搬費	960	広告宣伝費	928	貸倒引当金繰入額	133	従業員給料手当	7,713	退職給付費用	377	役員退職慰労引当金	51	繰入額		減価償却費	1,739
販売荷造費	211百万円																																																							
運搬費	472																																																							
広告宣伝費	421																																																							
貸倒引当金繰入額	45																																																							
従業員給料手当	3,708																																																							
退職給付費用	202																																																							
役員退職慰労引当金	26																																																							
繰入額																																																								
減価償却費	804																																																							
販売荷造費	266百万円																																																							
運搬費	495																																																							
広告宣伝費	415																																																							
貸倒引当金繰入額	17																																																							
従業員給料手当	3,893																																																							
退職給付費用	179																																																							
役員退職慰労引当金	33																																																							
繰入額																																																								
減価償却費	946																																																							
販売荷造費	468百万円																																																							
運搬費	960																																																							
広告宣伝費	928																																																							
貸倒引当金繰入額	133																																																							
従業員給料手当	7,713																																																							
退職給付費用	377																																																							
役員退職慰労引当金	51																																																							
繰入額																																																								
減価償却費	1,739																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>遊休施設 (小売店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	場所	減損損失 (百万円)	流通施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市	121	遊休施設 (小売店舗)	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市	120		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>遊休施設 (小売店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	場所	減損損失 (百万円)	流通施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市	121	遊休施設 (小売店舗)	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市	120																														
場所	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																					
流通施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市	121																																																					
遊休施設 (小売店舗)	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市	120																																																					
場所	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																					
流通施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市	121																																																					
遊休施設 (小売店舗)	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市	120																																																					
<p>当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の流通施設及び小売店舗については集約化のため閉鎖することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2億41百万円を減損損失として当中間連結会計期間の損失といたしました。</p> <p>その内訳は、流通施設については建物及び構築物55百万円、処分費用見込額65百万円であります。小売店舗については建物及び構築物97百万円、処分費用見込額15百万円、その他8百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>		<p>当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の流通施設及び小売店舗については集約化のため閉鎖することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2億41百万円を減損損失として当期の損失といたしました。</p> <p>その内訳は、流通施設については建物及び構築物55百万円、処分費用見込額65百万円であります。小売店舗については建物及び構築物97百万円、処分費用見込額15百万円、その他8百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,910	-	-	50,910
合計	50,910	-	-	50,910
自己株式				
普通株式(注)	1,415	1	0	1,417
合計	1,415	1	0	1,417

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	494	10	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月9日 取締役会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成18年11月30日	平成19年2月13日

前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,910	-	-	50,910
合計	50,910	-	-	50,910
自己株式				
普通株式（注）	1,413	2	0	1,415
合計	1,413	2	0	1,415

（注）普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	544	11	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月23日 取締役会	普通株式	494	10	平成17年11月30日	平成18年2月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 取締役会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,198百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>5,841</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,356</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,198百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5,841	<hr/>		現金及び現金同等物	8,356	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,581百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>6,378</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,202</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,581百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	6,378	<hr/>		現金及び現金同等物	7,202	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,094百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>6,231</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,862</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,094百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	6,231	<hr/>		現金及び現金同等物	6,862
現金及び預金勘定	14,198百万円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5,841																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	8,356																									
現金及び預金勘定	13,581百万円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	6,378																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	7,202																									
現金及び預金勘定	13,094百万円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	6,231																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	6,862																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)				当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)				前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)																																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	128	48	79	機械装置及び運搬具	165	56	108	機械装置及び運搬具	135	44	91																														
有形固定資産(その他)	508	313	194	有形固定資産(その他)	541	343	198	有形固定資産(その他)	605	359	246																														
無形固定資産	546	364	182	無形固定資産	454	369	85	無形固定資産	547	415	131																														
合計	1,182	726	456	合計	1,161	769	392	合計	1,288	819	469																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	210百万円	1年超	246	合計	456	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	151百万円	1年超	241	合計	392	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>258</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	208百万円	1年超	260	合計	469	支払リース料	258百万円	減価償却費相当額	258
1年内	210百万円																																								
1年超	246																																								
合計	456																																								
支払リース料	109百万円																																								
減価償却費相当額	109																																								
1年内	151百万円																																								
1年超	241																																								
合計	392																																								
支払リース料	119百万円																																								
減価償却費相当額	119																																								
1年内	208百万円																																								
1年超	260																																								
合計	469																																								
支払リース料	258百万円																																								
減価償却費相当額	258																																								

前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)
2 . (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 26百万円 1年超 114 <hr/> 合計 140 (減損損失について) 同左	2 . (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	6,922	12,357	5,435
(2)債券			
国債・地方債等	59	59	0
社債	2,780	2,585	195
その他	2,100	1,726	373
(3)その他	389	391	1
合計	12,251	17,120	4,868

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド (MMF)	90
非上場株式	2,543
非上場の外国債券	0

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	7,782	13,261	5,478
(2)債券			
国債・地方債等	119	119	0
社債	2,196	1,931	265
その他	1,512	1,398	113
(3)その他	368	365	3
合計	11,979	17,074	5,095

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,531
非上場の外国債券	0

前連結会計年度末(平成18年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	6,885	12,095	5,210
(2)債券			
国債・地方債等	89	88	1
社債	2,274	1,967	308
その他	1,895	1,757	138
(3)その他	512	506	5
合計	11,659	16,417	4,757

(注) 当連結会計年度中の減損処理額 2億7百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	90
非上場株式	2,540
非上場の外国債券	0

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)			前連結会計年度末 (平成18年5月31日)		
	契約 額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約 額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約 額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
為替予約取引									
売建									
米ドル	-	-	-	30	30	0	-	-	-
ユーロ	-	-	-	14	15	0	-	-	-
買建									
米ドル	95	105	10	96	103	7	131	131	1
ユーロ	23	24	0	54	59	5	115	118	3
通貨オプション取引									
売建									
プット									
米ドル	100	2	3	69	1	3	80	3	1
ユーロ	112	0	7	61	0	4	86	0	6
買建									
コール									
米ドル	100	6	2	69	4	1	80	3	0
ユーロ	112	23	19	61	17	15	86	20	17
合計	545	156	44	458	227	37	581	269	29

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	連結子会社の取締役22名、当社の従業員14名
ストック・オプション数(注)	普通株式 45,900株
付与日	平成14年10月2日
権利確定条件	付与日(平成14年10月2日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(平成14年10月2日から平成16年9月30日まで)
権利行使期間	平成16年10月1日～平成19年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	45,900
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	45,900

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,485
行使時平均株価 (円)	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,506	5,104	190	21,801	-	21,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86	49	63	199	199	-
計	16,592	5,153	254	22,001	199	21,801
営業費用	13,097	5,529	281	18,908	2,095	21,004
営業利益又は営業損失()	3,495	375	26	3,093	2,295	797

当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,639	4,921	251	21,811	-	21,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	133	1	62	197	197	-
計	16,772	4,922	313	22,008	197	21,811
営業費用	13,726	5,339	326	19,392	2,169	21,561
営業利益又は営業損失()	3,046	416	13	2,616	2,366	250

前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,159	11,045	837	46,042	-	46,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	100	126	421	421	-
計	34,353	11,146	963	46,463	421	46,042
営業費用	28,143	11,570	966	40,680	4,520	45,201
営業利益又は営業損失()	6,210	424	2	5,783	4,942	841

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業の内容

当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

また、これら事業区分の内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
卸売事業	種苗会社・生産者への園芸商材(野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材)の卸売
小売事業	ホームセンター・通信販売・直営園芸店を通じた園芸愛好家への園芸商材(野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材)の販売
その他事業	造園工事・その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,297百万円、当中間連結会計期間2,370百万円、前連結会計年度4,940百万円であります。その主なものは、親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	その他地域 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	14,417	2,908	2,618	1,856	21,801	-	21,801
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,423	524	486	315	2,749	2,749	-
計	15,840	3,432	3,105	2,172	24,551	2,749	21,801
営業費用	12,826	3,293	3,172	2,243	21,536	532	21,004
営業利益又は営業損失（ ）	3,014	139	67	71	3,014	2,217	797

当中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	その他地域 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	13,877	2,839	3,130	1,964	21,811	-	21,811
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,818	471	405	519	3,215	3,215	-
計	15,696	3,310	3,536	2,484	25,027	3,215	21,811
営業費用	12,617	3,490	3,407	2,425	21,941	379	21,561
営業利益又は営業損失（ ）	3,078	180	129	58	3,086	2,835	250

前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	その他地域 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	29,573	6,798	5,551	4,118	46,042	-	46,042
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	3,498	2,055	944	1,159	7,657	7,657	-
計	33,071	8,854	6,495	5,277	53,699	7,657	46,042
営業費用	27,756	8,341	6,654	5,242	47,994	2,793	45,201
営業利益又は営業損失（ ）	5,315	512	158	35	5,705	4,863	841

（注）1．地域は、地理的の近接度及び事業活動の相互関連性等を考慮して区分しております。

日本以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米.....アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- （2）欧州.....オランダ王国、フランス共和国、イギリス、スペイン、デンマーク王国ほか
- （3）その他地域.....タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,297百万円、当中間連結会計期間2,370百万円、前連結会計年度4,940百万円であります。その主なものは、親会社の研究開発部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

【海外売上高】

		北米	欧州	その他地域	計
前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	海外売上高(百万円)	2,928	2,619	2,522	8,070
	連結売上高(百万円)	-	-	-	21,801
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	13.4	12.0	11.6	37.0

		北米	欧州	その他地域	計
当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	海外売上高(百万円)	2,847	3,129	2,754	8,731
	連結売上高(百万円)	-	-	-	21,811
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	13.1	14.3	12.6	40.0

		北米	欧州	その他地域	計
前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	海外売上高(百万円)	6,846	5,551	5,431	17,829
	連結売上高(百万円)	-	-	-	46,042
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	14.9	12.1	11.8	38.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか

(2) 欧州.....オランダ王国、フランス共和国、イギリス、スペイン、イタリア共和国、
デンマーク王国、トルコ共和国ほか

(3) その他地域.....ブラジル連邦共和国、香港、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)
1株当たり純資産額 1,764.55円 1株当たり中間純利益金額 13.39円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13.39円	1株当たり純資産額 1,768.66円 1株当たり中間純利益金額 5.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,765.63円 1株当たり当期純利益金額 10.80円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10.80円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	663	287	534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	663	287	534
期中平均株式数(千株)	49,496	49,494	49,496
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	0	-	2
(うち新株予約権)	(0)	-	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成14年8月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数459個)普通株式45,900株。	

(2) 【その他】

当社を含む元詰種子業者32社が、キャベツ・ハクサイ・カブ・ダイコンの4品目に関し基準価格なるものを決めていたことが、独占禁止法第3条に違反するとの平成14年8月26日付の公正取引委員会の勧告に対し、当社を含む元詰種子業者19社が応諾せず、審判が行われておりました。これに対し、平成18年11月27日に、公正取引委員会から排除措置を命ずる審決を受けました。この審決内容を検討の結果、当社はこれを不服として、平成18年12月25日付で東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起いたしました。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	10,412		9,675		10,182	
2.受取手形		2,006		1,771		2,543	
3.売掛金		6,706		6,928		7,548	
4.有価証券		110		509		1,154	
5.たな卸資産		9,816		10,142		9,883	
6.その他		1,369		1,630		1,317	
貸倒引当金		287		290		319	
流動資産合計		30,134	34.4	30,367	34.9	32,310	36.7
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	7,803		9,047		9,295	
(2)土地		12,991		12,968		12,966	
(3)その他	1	2,395		1,365		1,399	
有形固定資産合計		23,190	26.4	23,382	26.8	23,661	26.9
2.無形固定資産		555	0.6	1,249	1.4	1,142	1.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		19,253		18,711		17,374	
(2)関係会社株式		8,689		9,058		8,689	
(3)その他		6,810		4,667		5,120	
貸倒引当金		909		334		361	
投資その他の資産合計		33,844	38.6	32,102	36.9	30,822	35.1
固定資産合計		57,590	65.6	56,734	65.1	55,627	63.3
資産合計		87,724	100.0	87,102	100.0	87,937	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		1,630		650		2,478	
2.買掛金		1,573		1,810		1,892	
3.未払法人税等		519		270		-	
4.その他	3	1,889		2,116		2,040	
流動負債合計		5,613	6.4	4,847	5.6	6,411	7.3
固定負債							
1.退職給付引当金		1,309		1,300		1,346	
2.役員退職慰労引当金		209		206		225	
3.その他		92		613		346	
固定負債合計		1,611	1.8	2,119	2.4	1,918	2.2
負債合計		7,225	8.2	6,967	8.0	8,330	9.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		13,500	15.4	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		10,823		-		-	
資本剰余金合計		10,823	12.4	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,010		-		-	
2. 任意積立金		52,366		-		-	
3. 中間(当期)未処分利益		1,836		-		-	
利益剰余金合計		55,213	62.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		3,051	3.5	-	-	-	-
自己株式		2,088	2.4	-	-	-	-
資本合計		80,499	91.8	-	-	-	-
負債資本合計		87,724	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	13,500	15.5	13,500	15.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		10,823		10,823	
(2) その他資本剰余金		-		0		0	
資本剰余金合計		-	-	10,823	12.4	10,823	12.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		1,010		1,010	
(2) その他利益剰余金							
為替変動積立金		-		300		300	
建設積立金		-		250		250	
海外市場開拓積立金		-		80		80	
圧縮積立金		-		236		236	
別途積立金		-		50,500		51,500	
繰越利益剰余金		-		2,487		1,165	
利益剰余金合計		-	-	54,864	63.0	54,542	62.0
4. 自己株式		-	-	2,092	2.4	2,090	2.4
株主資本合計		-	-	77,095	88.5	76,775	87.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	3,039	3.5	2,831	3.2
評価・換算差額等合計		-	-	3,039	3.5	2,831	3.2
純資産合計		-	-	80,134	92.0	79,607	90.5
負債純資産合計		-	-	87,102	100.0	87,937	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)		当中間会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			15,363	100.0		15,222	100.0		32,189	100.0
売上原価			8,731	56.8		8,708	57.2		19,070	59.2
売上総利益			6,632	43.2		6,513	42.8		13,119	40.8
販売費及び一般管理 費			6,107	39.8		5,946	39.1		13,004	40.4
営業利益			524	3.4		566	3.7		115	0.4
営業外収益	1		732	4.8		673	4.4		876	2.7
営業外費用			7	0.1		26	0.2		47	0.2
経常利益			1,249	8.1		1,213	8.0		944	2.9
特別利益	3		80	0.5		48	0.3		374	1.2
特別損失	4,5		517	3.3		4	0.0		622	1.9
税引前中間(当 期)純利益			811	5.3		1,257	8.3		695	2.2
法人税、住民税及 び事業税		512			269			175		
法人税等調整額		265	246	1.6	171	440	2.9	131	307	1.0
中間(当期)純利 益			564	3.7		817	5.4		388	1.2
前期繰越利益			1,272			-			-	
自己株式処分差損			0			-			-	
中間(当期)未処 分利益			1,836			-			-	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）

	株主資本								
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金 (百万円)	その他 資本 剰余金 (百万円)	資本剰余 金合計 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他利益剰余金			
						為替変動 積立金 (百万円)	建設 積立金 (百万円)	海外市場 開拓 積立金 (百万円)	圧縮 積立金 (百万円)
平成18年5月31日 残高	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	-
平成18年11月30日 残高	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計 (百万円)
	利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
	その他利益剰余金		利益剰余 金合計 (百万円)					
	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)						
平成18年5月31日 残高	51,500	1,165	54,542	2,090	76,775	2,831	2,831	79,607
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	494	494	-	494	-	-	494
別途積立金の取崩し	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	817	817	-	817	-	-	817
自己株式の取得	-	-	-	2	2	-	-	2
自己株式の処分	-	-	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	208	208	208
中間会計期間中の変動額合計	1,000	1,322	322	2	319	208	208	527
平成18年11月30日 残高	50,500	2,487	54,864	2,092	77,095	3,039	3,039	80,134

前事業年度の株主資本等変動計算書（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）

	株主資本								
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金 (百万円)	その他 資本 剰余金 (百万円)	資本剰余 金合計 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他利益剰余金			
						為替変動 積立金 (百万円)	建設 積立金 (百万円)	海外市場 開拓 積立金 (百万円)	圧縮 積立金 (百万円)
平成17年5月31日 残高	13,500	10,823	-	10,823	1,010	300	250	80	236
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	-
平成18年5月31日 残高	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計 (百万円)
	利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
	その他利益剰余金		利益剰余 金合計 (百万円)					
	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)						
平成17年5月31日 残高	52,500	821	55,198	2,086	77,435	1,527	1,527	78,962
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	544	544	-	544	-	-	544
剰余金の配当（中間配当）	-	494	494	-	494	-	-	494
利益処分による役員賞与	-	4	4	-	4	-	-	4
別途積立金の取崩し	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	388	388	-	388	-	-	388
自己株式の取得	-	-	-	3	3	-	-	3
自己株式の処分	-	-	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	1,304	1,304	1,304
事業年度中の変動額合計	1,000	343	656	3	659	1,304	1,304	644
平成18年5月31日 残高	51,500	1,165	54,542	2,090	76,775	2,831	2,831	79,607

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用し ております。(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定して おります。)なお、複合金 融商品については、複合 金融商品全体を一体と して時価評価しており、評 価差額を損益計算書に計 上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品は総平均法に よる原価法を採用して おります。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によって おります。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法を採用して おります。なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 その他 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基 づく定額法によって おります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用し ております。(評価差額 は全部純資産直入法に よる処理し、売却原価は移 動平均法により算定して おります。)なお、複合 金融商品については、複 合金融商品全体を一体と して時価評価しており、 評価差額を損益計算書に 計上して おります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法を採用して おります。(評価差額は全 部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定して おります。)なお、複合 金融商品については、複 合金融商品全体を一体と して時価評価しており、 評価差額を損益計算書に 計上 して おります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。なお、当中間会計期間においては計上しておりません。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。なお、当中間会計期間においては計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度においては計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 （平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで）</p>	<p>当中間会計期間 （平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで）</p>	<p>前事業年度 （平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで）</p>
<p>4．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては通常の賃貸借取引にかか る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>5．その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。</p>	<p>4．リース取引の処理方法 同左</p> <p>5．その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4．リース取引の処理方法 同左</p> <p>5．その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は2億48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会会計基準第4号平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は273百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は79,607百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 14,100百万円</p> <p>2.担保に供している資産 定期預金 21百万円 上記資産について、子会社の1年以内返済予定の長期借入金4百万円、長期借入金9百万円の担保に供しております。</p> <p>3.消費税等の取扱い 前払消費税等及び預り消費税等は、相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>4.偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 (株)プロリード 10百万円 (株)飛驒セルトップ 25 関係会社の輸入取引について、金融機関に支払保証を行っております。 Mayford Seeds(Pty)Ltd. 23百万円 (1,280千南アフリカランド)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 14,840百万円</p> <p>2.担保に供している資産 定期預金 21百万円 上記資産について、子会社の1年以内返済予定の長期借入金4百万円、長期借入金5百万円の担保に供しております。</p> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p> <p>4.偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 (株)飛驒セルトップ 8百万円 関係会社の輸入取引について、金融機関に支払保証を行っております。 Mayford Seeds(Pty)Ltd. 20百万円 (1,280千南アフリカランド)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 14,487百万円</p> <p>2.担保に供している資産 定期預金 21百万円 上記資産について、子会社の1年以内返済予定の長期借入金4百万円、長期借入金9百万円の担保に供しております。</p> <p>3.</p> <p>4.偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 (株)プロリード 25百万円 (株)飛驒セルトップ 21 関係会社の輸入取引について、金融機関に支払保証を行っております。 Mayford Seeds(Pty)Ltd. 21百万円 (1,280千南アフリカランド)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)																																																																																		
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>34</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>223</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>328</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>89</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>108</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>248百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>269百万円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (小売店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングをしております。</p> <p>上記記載の流通施設及び小売店舗については集約化のため閉鎖することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2億41百万円を減損損失として当中間会計期間の損失といたしました。</p> <p>その内訳は、流通施設については建物及び構築物55百万円、処分費用見込額65百万円であります。小売店舗については建物及び構築物97百万円、処分費用見込額15百万円、その他8百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>	受取利息	28百万円	有価証券利息	34	受取配当金	223	為替差益	328	受取賃貸料	89	有形固定資産	360百万円	無形固定資産	108	減損損失	248百万円	投資有価証券評価損	269百万円	場所	種類	場所	減損損失 (百万円)	流通施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市	121	遊休資産 (小売店舗)	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市	120	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>32</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>244</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>130</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>83</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>149</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>213</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>45百万円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	受取利息	32百万円	有価証券利息	32	受取配当金	244	為替差益	130	受取賃貸料	83	雑収入	149	有形固定資産	406百万円	無形固定資産	213	貸倒引当金戻入益	45百万円	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>61</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>254</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>206</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>176</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>130</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>785百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>231</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>374百万円</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>207百万円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (小売店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングをしております。</p> <p>上記記載の流通施設及び小売店舗については集約化のため閉鎖することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2億41百万円を減損損失として当事業年度の損失といたしました。</p> <p>その内訳は、流通施設については建物及び構築物55百万円、処分費用見込額65百万円であります。小売店舗については建物及び構築物97百万円、処分費用見込額15百万円、その他8百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>	受取利息	46百万円	有価証券利息	61	受取配当金	254	為替差益	206	受取賃貸料	176	雑収入	130	有形固定資産	785百万円	無形固定資産	231	投資有価証券売却益	374百万円	減損損失	252百万円	投資有価証券評価損	207百万円	場所	種類	場所	減損損失 (百万円)	流通施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市	121	遊休資産 (小売店舗)	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市	120
受取利息	28百万円																																																																																			
有価証券利息	34																																																																																			
受取配当金	223																																																																																			
為替差益	328																																																																																			
受取賃貸料	89																																																																																			
有形固定資産	360百万円																																																																																			
無形固定資産	108																																																																																			
減損損失	248百万円																																																																																			
投資有価証券評価損	269百万円																																																																																			
場所	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																	
流通施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市	121																																																																																	
遊休資産 (小売店舗)	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市	120																																																																																	
受取利息	32百万円																																																																																			
有価証券利息	32																																																																																			
受取配当金	244																																																																																			
為替差益	130																																																																																			
受取賃貸料	83																																																																																			
雑収入	149																																																																																			
有形固定資産	406百万円																																																																																			
無形固定資産	213																																																																																			
貸倒引当金戻入益	45百万円																																																																																			
受取利息	46百万円																																																																																			
有価証券利息	61																																																																																			
受取配当金	254																																																																																			
為替差益	206																																																																																			
受取賃貸料	176																																																																																			
雑収入	130																																																																																			
有形固定資産	785百万円																																																																																			
無形固定資産	231																																																																																			
投資有価証券売却益	374百万円																																																																																			
減損損失	252百万円																																																																																			
投資有価証券評価損	207百万円																																																																																			
場所	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																	
流通施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市	121																																																																																	
遊休資産 (小売店舗)	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市	120																																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	1,415	1	0	1,417
合計	1,415	1	0	1,417

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,413	2	0	1,415
合計	1,413	2	0	1,415

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">505</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,008</td> <td style="text-align: center;">653</td> <td style="text-align: center;">355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	505	289	215	無形固定資産	503	363	140	合計	1,008	653	355	1年内	178百万円	1年超	176	合計	355	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">954</td> <td style="text-align: center;">682</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	530	327	203	無形固定資産	423	354	69	合計	954	682	272	1年内	113百万円	1年超	158	合計	272	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">518</td> <td style="text-align: center;">406</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,107</td> <td style="text-align: center;">739</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	589	333	255	無形固定資産	518	406	112	合計	1,107	739	367	1年内	169百万円	1年超	198	合計	367	支払リース料	190百万円	減価償却費相当額	190
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産その他	505	289	215																																																																													
無形固定資産	503	363	140																																																																													
合計	1,008	653	355																																																																													
1年内	178百万円																																																																															
1年超	176																																																																															
合計	355																																																																															
支払リース料	94百万円																																																																															
減価償却費相当額	94																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産その他	530	327	203																																																																													
無形固定資産	423	354	69																																																																													
合計	954	682	272																																																																													
1年内	113百万円																																																																															
1年超	158																																																																															
合計	272																																																																															
支払リース料	95百万円																																																																															
減価償却費相当額	95																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産その他	589	333	255																																																																													
無形固定資産	518	406	112																																																																													
合計	1,107	739	367																																																																													
1年内	169百万円																																																																															
1年超	198																																																																															
合計	367																																																																															
支払リース料	190百万円																																																																															
減価償却費相当額	190																																																																															

前中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)
2 . (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 26百万円 1年超 114 合計 140 (減損損失について) 同左	2 . (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当社を含む元詰種子業者32社が、キャベツ・ハクサイ・カブ・ダイコンの4品目に関し基準価格なるものを決めていたことが、独占禁止法第3条に違反するとの平成14年8月26日付の公正取引委員会の勧告に対し、当社を含む元詰種子業者19社が応諾せず、審判が行われておりました。これに対し、平成18年11月27日に、公正取引委員会から排除措置を命ずる審決を受けました。この審決内容を検討の結果、当社はこれを不服として、平成18年12月25日付で東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起いたしました。

平成19年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり行う旨決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額..... 494百万円

(ロ) 1株当たり中間配当金..... 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成19年2月13日

(注) 平成18年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）平成18年8月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月10日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月16日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月10日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月16日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。